

## 被疑者国選弁護制度導入に伴う外国人刑事事件に於ける 接見通訳の重要性

### Implications of the Changes to the Court-appointed Interpreter System in Japan: Suggestions for Improvement

浅野輝子

Teruko Asano

The Japan Federation of Bar Associations has introduced a new system of legal defence for suspects before and after indictment. Under this system, the legal defence team for the suspect can now remain unchanged both during the investigative and the trial stages of the case. However, the interpreters for the legal defence team prior to the trial and those used during the trial are most likely to be different, which could lead to miscommunication and discrepancies in interpretation due to the lack of continuity in the interpreting team.

In view of the above changes, and in an effort to maintain fairness and justice within these new systems, attention needs to be given to eliminating discrepancies in the background information and the legal vocabularies used by interpreters in cases involving foreign national defendants. This paper proposes the following solutions to these issues.

1. Bilingual text and standardized vocabularies to be made available to all interpreters
2. A certified interpreter system in Japan to ensure a uniform standard of

ability for all legal interpreters.

3. A register of suitable legal interpreters that is shared and accessed across the legal profession, from the courts to the prosecutors and to the bar associations.

我が国に於いては、「国選弁護制度によって刑事事件の被告人（起訴された人）及び被疑者（刑事事件で拘留された人）が、貧困等の理由で自ら弁護人を選任できない場合に、本人の請求または法律の規定により、裁判所、裁判長又は裁判官が弁護人を選定します。」資料1.

「2006年9月以前に於いては、被告人のみに国選弁護人が付されていましたが、2006年10月から、被疑者国選弁護制度の第一段階が実施されました。しかし、その対象事件は（死刑または無期、もしくは短期一年以上の懲役若しくは禁固に当たる事件）に限られていました。その後、2009年5月から実施された第2段階では、対象事件が（死刑または無期若しくは長期3年を超える懲役若しくは禁固に当たる事件）に拡大されました。なお、いずれも、被疑者に勾留状が発せられている場合に於いて、被疑者が貧困その他の事由により弁護人を選任することができず、且つその被疑者から請求があった場合です。」資料2.

2006年10月に被疑者国選弁護制度が導入される以前に於ては、被疑者が犯罪を犯して逮捕されるとすぐに、当番弁護士制度によって選任された弁護人が、被疑者の収監されている最寄りの警察に接見に行きました。「当番弁護士制度は、1990年被疑者段階の国選弁護制度がない中で、被疑者弁護の充実化と、被疑者国選弁護制度創設の足掛かりとして、弁護士会が独自に始めた制度です。当番弁護士制度では、各地の弁護士会が運営主体となり、毎日担当の当番を決め、被疑者等からの依頼により、被疑者の留置、拘留されている場所に弁護士が出向き、無料で、面会の上相談に応じています。その際、被

疑者が外国人であった場合、日本語を十分理解できない場合を想定して、被疑者の人権を保障するため、通訳人も弁護士とともに被疑者との接見に同行しました。

(刑事訴訟法175条－国語に通じない者に陳述をさせる場合には、通訳人に通訳をさせなければならない。)

当番弁護士は、1. 自己紹介をし、当番弁護士の意味を説明します。(いどこからの連絡で来たか。被疑者本人からの依頼でない場合、誰からの依頼か。この接見の費用は無料である事。被疑者の味方であり、秘密を厳守する事。被疑者の相談に乗り、法的助言を行う事。) 2. 依頼の趣旨を聞きます。3. 被疑事実とそれに関する被疑者の言い分を聞きます。4. 逮捕状況とその後の取り調べ状況を聞きます。5. 刑事手続きの概要を説明します。(身柄拘束期間と被疑者の現在の位置、警察官、検察官、裁判官の違い。保釈はいつから可能なのか、その見通しはどうか等。罰金のある犯罪なのか。執行猶予の要件はあるのか等。) 6. 供述調書と黙秘権について説明します。供述調書の重要性。黙秘権があること。(身に覚えのないことは、絶対認めないこと。供述調書に署名、指印を求められた時に注意する点。) 7. 弁護人依頼権と弁護人の役割を説明します。8. 罪名、資力などにより被疑者国選弁護制度若しくは刑事被疑者弁護援助事業を説明します。9. 以上の説明をした上で、改めて弁護士を選任する意思があるかどうかを確認します。接見終了後、被疑者が弁護人選任を希望した場合には、私選弁護人として活動を開始します。」資料3.

被疑者が逮捕拘留された後、検察により起訴された場合、被疑者国選弁護制度が導入される以前に於いては、その後の公判準備のために当番弁護士に替わり新たに法廷弁護人が裁判所によって選任され、その法廷弁護人と共に法廷通訳人も選任されました。そして法廷通訳人は弁護人に同行して公判前に何度か被疑者との接見通訳を行い、そのまま、継続して判決公判まで通訳

に当たってきました。しかし、2006年9月より、刑事訴訟法改正によって導入された、被疑者国選弁護制度の施行によって、被疑者段階から国選弁護人がつくようになった結果、被疑者が検察により起訴されて被告人となった場合でもそのまま同じ弁護人が継続して公判までの法廷弁護をすることになりました。その一方で、通訳人は、被疑者の国選弁護人からの依頼により、起訴前は被疑者、そして起訴され被告人となった後も、接見に同行し接見通訳を行います。公判においては、裁判所によって新たに法廷通訳人として選任された通訳人と交代しなければならない事になりました。

即ち、以前は、法廷通訳人となる通訳人は、被疑者が起訴されてから公判が終了するまでの間継続して通訳を担当することが出来、弁護人と同伴して何度か接見通訳に行くことが出来ました。しかし、現在の新しい制度の下では、公判に於ける法廷通訳人は公判の為だけに選任され、公判直前に被疑者国選弁護人の通訳人と交代する為、以前の様に接見を通して被告人と接する機会が非常に少なくなってしまいました。

この事は、検察における取り調べ調書作成時の通訳人と同じ通訳人が公判では法廷通訳人になれない事とのバランスをとる意味でなされた決定であると思われます。

しかしながら、法廷通訳における接見通訳の役割は大変重要です。

接見通訳では、被告人の英語の癖、発音、地域的文化的特徴による用語の使用法、言い回しなど、法廷通訳の正確性を高める為の貴重な情報を前もって得ることができます。

日本での外国人刑事裁判の被告人の約90%は、英語の非母語話者であり、法廷通訳人が法廷で初めて被告人と対面して、被告人の英語の癖、発音、地域的文化的特徴による用語などの使用法、言い回し等、背景知識もなく通訳するとした場合、裁判官、検察官、弁護人、被告人、証人との間に於いて正確に真意を伝える通訳をすることは大変難しく、誤訳に繋がる危険性すらあります。

私が接見通訳を担当した刑事裁判に於いて、被告人がアフリカ人で、発音が非常に聞き取りにくかった例を挙げます。

(あなたは、今までに何回犯罪を犯しましたか?)

[How many times have you ever committed crimes?] の質問に対して、

[This is my fourth time.] と被告人が答えました。

その時、(私は4回目です)と訳しましたが、次に、

(では、ここ以外に何処で犯罪を犯したのですか?)

[Then, Where else have you ever committed crimes?] と質問を続けたところ、

[Oh, No. This is my FIRST TIME.] と彼は答え、初めて [fourth time] と聞きとれた発音が、実は、[first time] であったという事実が判明いたしました。

この場合の被告人は、アフリカ人でしたが、ノンネイティブの場合、

[firs time] の様に、語尾を脱落して発音するケースが多く、これは、

[fourth time] と誤訳する危険性があります。

次に、構文上の否定疑問文を使用した場合ですが、日本の法廷では、検察官と弁護人は否定疑問文を使用して尋問することが多く有ります。

例えば、これもアフリカ人の被告人の場合でしたが、

[Didn't you do that?] の質問に対して、

[Yes, I didn't.] と答えました。

これは日本人もよくする間違いであります、「Yes, I didn't.」の [Yes] は、前記の否定疑問文全体を肯定する意図で使用したものであると思われますが、英文法的には、明らかに間違いであり、Yes が行為自体を肯定するように誤解される場合もあり、誤訳に繋がる危険性が有ります。

その場合、私は、経験上、否定疑問文で行われた尋問を直訳でなく、構文を変えて、[Is it correct that .....?] として通訳しました。

このように、被告人がノンネイティブの場合、英語の発音や使用法に間違いが多く、法廷通訳人にとって法廷において初対面で彼らの発言を正しく理解することは、大変難しいものが有ります。

それ故、法廷通訳人にとっては、公判以前に接見通訳を通して、被告人の英語の癖、発音、地域的文化的特徴による英語の使用法、言い回しなどを前もって経験し理解しておくことが大変重要となり、新しい制度の下で、接見通訳の機会が少なくなることは、大きな問題点となって来ます。

また、被疑者段階での接見から公判に至るまで同じ通訳人が就くことによって、被疑者または被告人にとって、自分の意志や発言が正しく伝わっているという安心感をもたらす結果、弁護士及び通訳人との間に信頼関係が生じ、公判に対しても信頼感をもたらすスムーズな公判維持がなされる事と思われまます。

ゆえに、外国人刑事裁判においては、通訳人も被疑者国選弁護士と同様に、一貫して、被疑者段階から法廷通訳まで、同じ通訳人が選任されるべきだと考えます。

2009年5月に裁判員裁判制度が導入されて以来、法廷通訳人は裁判官、検察官、弁護士、被告人、証人に加え、6人の裁判員の通訳をもこなさねばならず、法廷通訳人の負担は著しく増え、環境は大変厳しいものになりました。法廷内に於ける通訳人にとっては、裁判員裁判制度が導入される以前ですら裁判官、弁護士、検察官、被告人、証人5者の通訳を一人でこなさねばならず、裁判員制度が導入された場合、長時間に渡る公判に於ては大変大きな負担となるため、私は予てより通訳人の複数化を提言してきました。このたび裁判員裁判導入に際して、複数通訳人制度が導入された事は、通訳者の環境を改善させる第一歩として、評価される施策であると考えます。

しかしながら、複数の通訳人が入る場合には、通訳の能力の差や用語の用い方による訳語の齟齬が起きやすくなります。

以前研究者同士で情報交換をしていた際、偶然にも捜査段階での検察の通訳者と被疑者の弁護人の通訳人である私が、同一事件を担当していたことが分かりました。情報交換をする過程で、その検察側の通訳人と私の間で被告人の発言した“chemical”という訳語に多少のずれがあったことが分かりました。

このような訳語のずれを防ぐための提案として、現在、裁判員裁判に於いて公判前に行われている「公判前整理手続き」が有るように、検察側、弁護側の通訳人と法廷通訳人3者で争点となる事実に関する用語に対し、統一された理解を得られるように話し合える場を設ける必要があるのではないかと考えます。

現在、法廷通訳人としての能力を保証する資格はなく、裁判所が認めた人であれば、誰でも法廷通訳人になれます。今、待たれているのは、司法通訳者の一定の能力を保証する為の資格認定制度を導入することです。そして、統一した司法通訳人登録名簿を作成し、定期的な研修制度を発足させることにより、より高い通訳技術を身につけ、その通訳技術を維持できるよう研鑽して行くことが必要と考えます。

更には、司法に於ける多言語での統一用語集の編纂であります。統一用語集に関しては、私も英語チームの一員として編纂に携わり、出版に向け既に編集を終えております。

これらの提言が取り上げられ実行される事によって、外国人刑事事件裁判において、法廷用語の誤った使用や、食い違いを防ぎ、裁判官、検察官、弁護人、被告人、証人に加え、6人の裁判員の間で、より正しい理解に基づいた公判が行われるものと期待します。

同時通訳者として草分け的存在の小松達也氏（国際教養大学大学院教授）は、著書「通訳の技術」の中で、

フランスの Daniel Gile の  $C$  (理解) =  $LK$  (言語に関する知識) +  $ELK$  (言語以外の知識) +  $A$  (分析力)

という方程式を引用した「通訳者たらしとする人は、いろいろな分野の知識を増やすと同時に、理解のためにその知識を生かすコツを身につけなければならない。更に、上の等式にある  $LK$ 、 $ELK$ 、 $A$  の間にはトレードオフの関係があって、3つのうちのどれかが十分でない場合は、他を高めることによって、補うことが出来る。」という発言を紹介している。資料4.

法廷通訳者にあっても、いろいろな分野の知識を身につける事によって分析力を高めることは言うに及ばず、 $C$  (理解) =  $LK$  (言語に関する知識) +  $ELK$  (言語以外の知識) +  $A$  (分析力) という方程式の中の  $ELK$  (言語以外の知識)、例えば、被告人の背景知識である英語の癖、発音、地域的文化的特徴による用語などの使用法、言い回し等に関しても十分な情報を得ることによって、被告人の発言に対して正しい理解を得なければならないと考えます。

#### 参考文献：

資料1. 日本弁護士連合会ホームページ

資料2. 日本弁護士連合会ホームページ

資料3. 日本弁護士連合会ホームページ

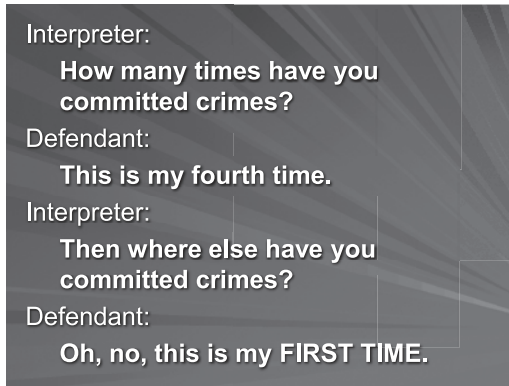
資料4. 「通訳の技術」研究社 P37、38

\*2010年7月 英国バーミンガムで行われた Critical Link 6 国際学会にて口頭発表した内容を纏め一部加筆したものである。



## Critical Link 6 Congress

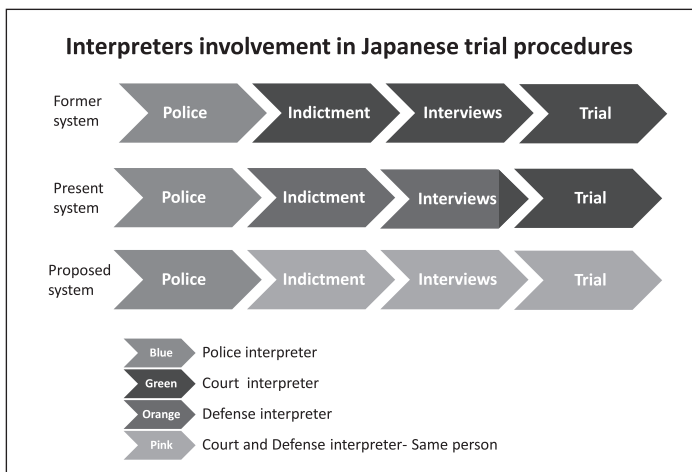
26–30 July 2010, Conference Aston, Birmingham, UK



Please take a moment to read the slide. This is an example of court interpretation between the two non-native English speakers, between the legal interpreter and the defendant, which is actually happened in the Japanese detention facility.



My name is Teruko Asano from Nagoya University of Foreign Studies. I'd like to talk about "Implications of the changes to the court-appointed interpreter system in Japan: Suggestions for improvement".



First of all I would like to explain the traditional system of court appointed attorneys. In the traditional system, an attorney chosen by “the duty attorney system” used to visit the facility where the suspect, having been arrested following the alleged commission of a crime, was detained. An interview between the attorney and the suspect then took place in the presence of an interpreter. Upon the suspect being indicted for an alleged crime, a court attorney and a court interpreter were appointed by the court. The court interpreter went with the attorney to interview the defendant multiple times to prepare for the trial, with the court interpreter interpreting continuously until the end of the trial.

However, the system to provide a suspect with a court-appointed attorney was newly introduced last year with the revision of the Code of Criminal Procedure. Under this revised system, the same court-appointed attorney attends to the defendant from the point at which they are suspects to the end of the trial. Meanwhile, an interpreter is requested by the court- appointed attorney. Although the attorney and the interpreter are able to have interviews with the defendant both before and after indictment at the facility where the defendant is detained, a different interpreter is appointed as a court interpreter at some time

prior to the trial.

That means, in the former system, a court-appointed interpreter was able to go with the court-appointed attorney to interview the defendant numerous times before the trial. But under the current system, a court interpreter has fewer chances to visit the defendant with the court-appointed attorney for interviews before the trial. This seems to be consistent with the fact that an interpreter who worked for prosecutors when making oral record statements during the pretrial investigation is not allowed to become a court interpreter in the same case.

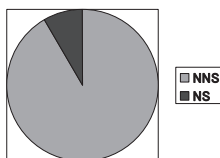
### Benefit of Pre-Trial Meeting

- Background knowledge
- Interviews when first detained
- Manner of speaking
  - Pronunciation
  - Usage of English
- Develop trust in the interpreter
- Reduce misinterpretation

The main issue is the role and importance of the interpreter during interviews at the facility where the defendant is detained. Throughout the interview process, an interpreter can obtain valuable information about the defendant, such as their manner of speaking, pronunciation, and way of using English as influenced by his/her cultural background. An awareness of these characteristics, without doubt, enhances the accuracy of court interpretation.

### Actual Situation

**NNS =**  
Non-native speaker  
of English  
**NS =**  
Native speaker of  
English



Most foreign defendants undergoing English-Japanese interpretations at criminal trials in Japan are non-native English speakers. From my experience, if an interpreter faces the defendant in the court room for the first time and interprets, it is very hard to interpret accurately and the possibility of a misinterpretation occurring is increased.

Interpreter:

**How many times have you  
committed crimes?**

Defendant:

**This is my fourth time.**

Interpreter:

**Then where else have you  
committed crimes?**

Defendant:

**Oh, no, this is my FIRST TIME.**

To give an example, an African defendant to whom I acted as interpreter in a trial had a strong accent. The following interview exchange took place at the detention centre: In answer to the question “how many times have you ever committed crimes?” the defendant seemed to say “this is my fourth time,” and I interpreted accordingly. The next question was “Then, where else have you ever committed crimes?” and the defendant answered “oh, no, this is my FIRST TIME.” Then I realized that I had wrongly understood “first time” as “fourth time.” Although the defendant was an African in this case, these kinds of misinterpretations are not rare when non-native English speakers are forced to respond in English during an interview or at trial. When pronouncing “first time,” some people drop the ending; (t), to confusing effect during an interview to a potentially damaging effect in the courtroom; as in the instance of the misinterpretation of ‘first time’ to “fourth time.”

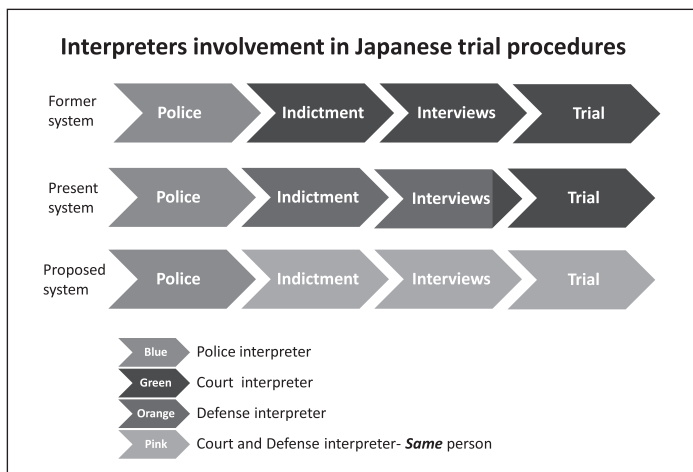
Interpreter:

**Didn't you do that?**

Defendant:

**Yes, I didn't.**

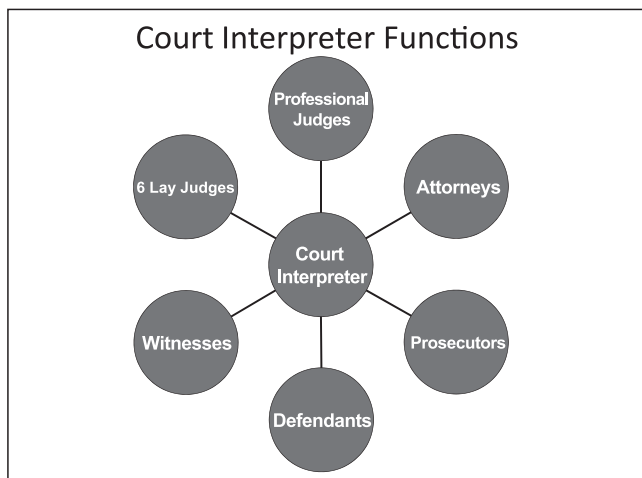
In addition to the difficulty of pronunciation, there are grammatical errors made by non-native English speakers, especially with regard to the negative question. In trials in Japan, both prosecutors and defense attorneys often use negative questions. Here is another of my experiences in the case of another African defendant. The question to the defendant was “Didn’t you do that?” and the defendant answered “yes, I didn’t.” This kind of grammatical error is often found among Japanese learners of English. Of course “yes” here was used to affirm the whole sentence of this negative question, but this answer is obviously wrong in English grammar (the correct response should have been ‘No, I didn’t’), and there is a chance of misinterpretation. For example, this “yes” could be taken to mean that he was, in fact, affirming that he had performed the action in question when in fact his intention may have been to state that he had not performed said action; what he meant to say was unclear! In this case I changed the sentence structure from a negative question to an affirmative question and instead asked the defendant “Is it correct that...?” There are grammatical mistakes made by non-native English speakers like this, making it especially difficult for court interpreters to understand the statements of new and unknown defendants at the start of a trial.



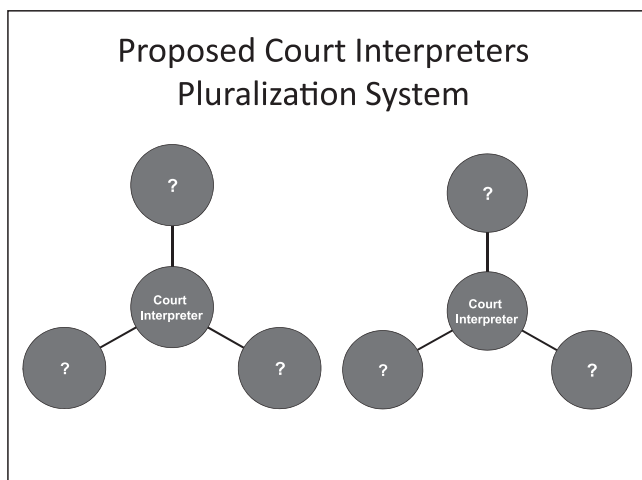
Therefore, gaining an understanding of the manner of speaking, pronunciation, and the usage of English as influenced by the cultural backgrounds of defendants through the interview process is very important for court interpreters. For them, a decrease in opportunities to interview is a huge issue for the reason that unfamiliarity with a defendant's manner of speech might lead to misinterpretations when they interpret for an unknown defendant in trial.

If, however, the same interpreter takes charge of the defendant from the point at which they are suspects to the end of the trial, it will provide the interpreter with more opportunities to become accustomed to any idiosyncrasies of the defendant and the defendant with peace of mind that his/her words are fully understood and interpreted effectively. Furthermore the defendant will be able to trust the interpreter better, which tends to make trial procedures unfold more smoothly.

In trials involving foreign national defendants, therefore, an interpreter, as well as a court-appointed attorney, should be requested to serve throughout the entire legal process of trial from the point at which defendants are suspects to the end of the trial.



Since the “lay judge system” was introduced in Japan last year, the burden imposed on court interpreters has increased considerably, and the environment in which court interpreters must function has become more testing. This is because an additional six lay judges also need interpretation services in addition to the pre-existing five parties; professional judges, attorneys, prosecutors, defendants, and witnesses.



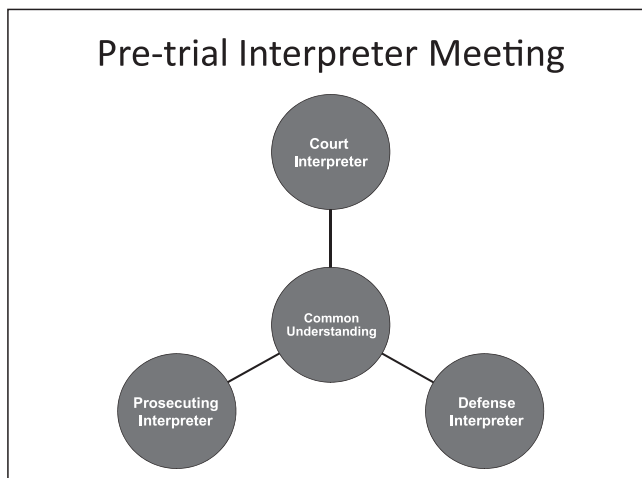
At the point at which the lay judge system was introduced I recommended a pluralization of court interpreters for the reason that it was too much of a burden for one court interpreter to function for the duration of a trial especially in trials that last for many hours. I am proud to say that this system of multiple court interpreters was introduced with the introduction of lay judge system last year. This was one of the first steps towards improving the environment for interpreters.

### Interpreter Discrepancies

- **Chemical** substance?
- **Material** substance?
- **Chemical** substance which includes *illegal* substances?

However, one of the drawbacks of this multiple interpreter system is that it could lead to discrepancies between interpreters due to different levels of ability, different ways of using equivalents, and so on. I actually have experienced such discrepancies. This was when my co-presenter here and I realized that we had both coincidentally worked on the same case before as interpreters for the prosecution and the defense and that a slightly different interpretation of the key word “chemical” had been used by the defendant and ourselves during the investigation stage.





In order to prevent these sorts of discrepancies, I believe that we need to set up a meeting of all the interpreters involved in the same case so that the interpreters from three parties can form a common understanding of the words relating to the facts that will become points of dispute in the trial. This meeting would, therefore, resemble “the pretrial arrangement procedure”, a procedure newly introduced along with the citizen judge system where parties of the prosecution the defense and the judge clarify and decide the points of dispute, and choose the appropriate evidence prior to the first trial date.



Today accreditation is not required to be a court interpreter, so anyone permitted by the court can do this job. What we need now is an introduction of a qualification system that guarantees a certain level of ability as a judicial interpreter.

And this should logically allow us to make a unified list of registered judicial interpreters that is shared and accessed across the legal profession from the courts to the prosecutors and to the bar associations. We need to build a regular training system in order to maintain a certain level of interpretation skills and encourage the acquisition of more professional skills.

In addition, the introduction of a unified word list of judicial terms in multiple languages must be a high priority and invaluable to avoid the discrepancies among the interpreters. This is also beneficial for parties such as citizen judges, prosecutors and bar associations. I myself have been engaged in the translation of an English-Japanese version of a dictionary of legal terms that will be published soon.

I would like to end by saying that I believe very strongly that the above mentioned proposals would lead the situation where trials of criminal cases involving foreign national defendants will be conducted more fairly and will avoid discrepancies in the use and interpretation of judicial terms in the near future.

Thank you.